(財)財務会計基準機構会員

平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社ピーアンドピー　　上場取引所　　ＪＱ
コ ー ド 番 号　　２４２６　　URL　http://www.pandp.net
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　　（氏名）　山室　正之
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　　（氏名）　半田　敏雄　　TEL　(03)3359-7599
半期報告書提出予定日　　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

1.　19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(注)当社は、平成19年９月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年９月中間期及び平成19年３月期の数値並びに対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	7,462	—	426	—	429	—	185	—
18年９月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年３月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	1,770	85	1,703	96
18年９月中間期	—	—	—	—
19年３月期	—	—	—	—

（参考）　持分法投資損益　19年９月中間期　—百万円　18年９月中間期　—百万円　19年３月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	4,082	2,371	58.1	22,627	43
18年９月中間期	—	—	—	—	—
19年３月期	—	—	—	—	—

（参考）　自己資本　19年９月中間期　2,371百万円　18年９月中間期　—百万円　19年３月期　—百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	△6	△210	△77	1,607
18年９月中間期	—	—	—	—
19年３月期	—	—	—	—

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
(基準日)	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年３月期	0	00	0	00	0	00	750	00	750	00
20年３月期	0	00	0	00	—		—			
20年３月期(予想)	—		—		0	00	750	00	750	00

3.　20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	15,800	—	820	—	820	—	434	—	4,141	26

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　有

新規　　１社（社名　株式会社ピーアンドピー・インベックス）

（注）　詳細は、９ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　無

②　①以外の変更　　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年９月中間期　104,801株　　18年９月中間期　34,903.71株　　19年３月期　104,801.13株

②　期末自己株式数

19年９月中間期　　2株　　18年９月中間期　　0.91株　　19年３月期　　2.13株

（注）　１株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

1.　19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	7,198	5.4	407	17.1	417	19.5	182	△5.1
18年９月中間期	6,826	171.7	347	285.2	349	315.9	192	500.6
19年３月期	14,056	—	678	—	684	—	340	—

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年９月中間期	1,744	35
18年９月中間期	5,582	62
19年３月期	3,268	01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	3,942	2,368	60.1	22,600	94
18年９月中間期	4,001	2,116	52.9	60,629	34
19年３月期	4,263	2,264	53.1	21,606	59

（参考）　自己資本　　19年９月中間期　2,368百万円　18年９月中間期　2,116百万円　19年３月期　2,264百万円

2.　20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	14,680	4.4	770	13.6	770	12.5	408	19.9	3,893	17

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々なリスクや不確定要素等が含まれており、実際の業績等はこれらの予測数値と異なる場合があります。

また、当社は平成19年８月１日付で棚卸代行サービス事業を分社化したため、個別業績予想は、同日以降の当該事業の業績を含んでおりません。なお、20年３月期（通期）の連結業績予想と19年３月期（通期）の個別業績を比較した場合の対前期増減率は以下のとおりであります。

(参考)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
12.4%	20.9%	19.8%	27.5%

１　経営成績

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比の記載はしておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、大企業の設備投資は緩やかな増加を続けております。また、完全失業率は低下傾向にあり、引き続き雇用環境が改善しております。こうした状況を受けて、国内の景気も引き続き緩やかながら拡大基調にあります。

当社の主要マーケットである移動体通信業界につきましては、平成19年９月の携帯電話契約数は対前年比5.9％増の9,933万件(*1)に達し、新規参入事業者を含めた４キャリアでの利用者獲得に向けた各社のシェア争いが一層激化の様相を呈してきました。

また、デジタル家電業界においては、2011年７月の地上デジタル放送完全移行までに４年を切り、2007年８月期のＴＶ市場は、液晶ＴＶの販売台数が前年同期比127.2％(*2)、プラズマＴＶは、同139.0％(*2)と大きく販売台数を伸ばしております。

一方、ストア事業におきましては、衣料品・住関品の売上は依然として伸び悩んでいるものの、当社が強みとしている食料品部門の売上は緩やかに拡大を続けており（平成19年９月時点における前年同月比101.1％(*3)）、人材ニーズの高まりは続いております。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間におきましては、ＳＰＯ（セールス・プロセス・アウトソーシング）(*4)の提案による、新規大型全国案件の受注獲得に向けた営業活動の強化と、関東を中心とした大型ショッピングセンター、家電量販店等の新規出店先への営業活動に注力してまいりました。

また、当中間連結会計期間におきましては、平成19年８月１日に棚卸事業部門を分社化、棚卸専門企業（株式会社ピーアンドピー・インベックス）を新設し、市場で高まる棚卸のアウトソーシング化に機動的に対応できる体制を整えました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,462,424千円となりました。また、連結経常利益は429,257千円、連結中間純利益は185,582千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業セグメント別、地域別、及び取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

① 売上高

（ア） 事業セグメント別

ｉ）アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の当中間連結会計期間の売上高は、4,409,518千円となりました。アウトソーシング事業では、ＳＰＯの提案営業により、新規大型全国案件を受注し、売上に大きく貢献いたしました。

ⅱ）人材派遣事業 *5

人材派遣事業の当中間連結会計期間の売上高は、3,052,905千円となりました。人材派遣事業では、顧客のニーズに即した提案営業を強化した結果、メーカー・小売業を中心とした取引が増加したことにより、売上高全体に占める人材派遣事業の売上構成比が高まりました。

（イ） 地域別

ｉ）東日本 *6

ＳＰＯ事業の全国一括受注の営業活動に積極的に取り組んできた結果、当中間連結会計期間の売上高は4,984,761千円となりました。

ⅱ）西日本 *7

モバイルでの取引拡大に向けた営業活動の強化、小売店におけるレジ業務の一括請負提案営業に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は2,477,662千円となりました。

（ウ） 取扱商材分野別

ⅰ）モバイル・デジタル *8

新規参入の携帯キャリアや、Ｐ＆Ｈでの世界的一般消費財メーカーとの大型全国取引開始を軸に、安定的に売上拡大を図り、その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,969,909千円となりました。

ⅱ）ストアサービス *9

ショッピングセンターの出店拡大、消費者ニーズに合わせた売場の拡大・変更による、生鮮・鮮魚・総菜部門の技術者ニーズ、及び即戦力レジスタッフのニーズを取り込んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は1,758,716千円となりました。

ⅲ）人材サービス *10

コールセンター、事務派遣の需要の増加、及び流通業に特化したエグゼクティブクラスを中心とした人材紹介事業の拡大の結果、当中間連結会計期間の売上高は988,933千円となりました。

ⅳ）棚卸サービス *11

大型専門店を中心とした棚卸サービスのアウトソーシング需要のニーズ拡大と、新規コンビニエンスストアチェーンの大型案件獲得等により、当中間連結会計期間の売上高は744,864千円となりました。

（注）*1: 出典：（社）電気通信事業者協会「携帯電話／ＩＰ接続サービス／ＰＨＳ／無線呼び出し契約数」

*2: 出典：ジーエフケーサービスマーケティングジャパン㈱「2007年８月期ＴＶ市場現況」

*3: 出典：日本チェーンストア協会「平成19年９月度チェーンストア販売統計」

*4: ＳＰＯ（セールス・プロセス・アウトソーシング）とは、メーカー等の営業部隊の一員として、量販店など小売店への営業促進から店頭販売に至るまでセールス・プロセス活動をトータルに支援するアウトソーシング事業のことであります。具体的には、メーカーセールスの店舗フォロー、販売現場の情報収集、販売戦略へのフィードバックなどセールスプロモーションとフィールドマーケティングを行う総合支援サービスであります。

*5: 「人材派遣事業」には人材紹介事業を含んでおります。

*6: 「東日本」とは、中部（愛知県、三重県、岐阜県）、信越（長野県、新潟県）以東を指します。

*7: 上記*1以外の地域を指します。

*8: 「モバイル・デジタル」とは、従来の「モバイル（移動体通信機器群）」「デジタル（ＡＤＳＬ、デジタルカメラ、大型薄型テレビ、パソコンなどの商品群）」「Ｐ＆Ｈ（パーソナル＆ホームに属する商品）」を総称して示します。

*9: 「ストアサービス」とは、生鮮技術者派遣、試食・試飲販売促進（デモンストレーション）、レジ業務請負等を示します。

*10: 「人材サービス」とは、銀行・クレジットカード会社などのカード加入促進、コールセンター業務、事務・ＩＴ人材派遣、流通・小売業を中心とする人材紹介を総称して示します。

*11: 「棚卸サービス」とは、小売店舗、倉庫における商品棚卸代行業務等を示します。

② 通期の見通し

通期の見通しとしましては、ＳＰＯ事業の強化による大型案件の受注と、全国ネットワーク拡充による全国一括受注体制の更なる強化によって、アウトソーシング事業の拡大を中心に更なる業績向上に取り組んでいく所存です。

これらの見通しを前提にした平成20年３月期の業績予想は売上高15,800百万円、経常利益820百万円、当期純利益434百万円を予定しております。

なお、通期の見通しにつきましては、予測しない経済状況などの変化等により変動する場合があり、当社として保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間期末の総資産は4,082,646千円、負債は1,711,314千円となりました。これらの要因は、未払法人税等の支払いにより現金及び預金の減少したことなどであります。

また、当中間連結会計期間期末の純資産は、中間純利益185,582千円計上したことにより、2,371,332千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間期末の総資産における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末（単体）と比べて294,219千円減少し、当中間連結会計期間期末残高は1,607,023千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が342,964千円の計上となった一方、法人税等の支払額287,828千円となり、差引き6,360千円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入16,452千円があった一方、無形固定資産の取得による支出75,830千円及び関係会社株式取得による支出87,000千円などにより、210,024千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより77,834千円の支出となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期（単体）		平成19年３月期（単体）		平成20年３月期（連結）
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	30.1	51.5	52.9	53.1	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	298.2	346.4	257.3	164.7	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	2.8	―	5,175.9	―

（注）１．各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

２．当社の財務諸表は、平成18年３月期及び平成19年３月期は単体にて作成しております。平成20年３月期（中間）より連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益配分について、株主への利益還元を重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、年間１株あたり750円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報の管理について

平成17年４月より施行された個人情報保護法は、当社及び人材ビジネス業界にも影響があると考えられ、それに対する取り組みを誤れば、企業の存続に影響が生じる可能性があります。

当社では、この問題を重視し、従来より規定している個人情報管理規程を見直したうえで運用を厳格化しております。さらに、財団法人 日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得（第A860391(01)）するなど、個人情報管理体制の強化を行っております。

従いまして、当社では個人情報が漏洩する危険性は極めて低いと考えておりますが、万一、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用の低下による売上の減少または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険法及び厚生年金保険法により、社員を社会保険に加入させる義務があります。これにより、現場業務を担当するスタッフを含めた当社の雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険への加入を勧めてきております。今後につきましても、特にスタッフに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していく方針であります。

また、社会保険料の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社にも負担が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、国会にて継続審議中である社会保険加入要件について、当該要件の加入対象枠が、短時間労働者への適用に広がった場合、当社のスタッフの社会保険加入人員数が増加することによって雇用事業主である当社にも負担が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ スタッフの確保について

当社の事業における重要な要素の一つは、現場業務を担当するスタッフであります。当社事業の継続的な発展は、質の高いスタッフの確保如何にかかっていると言っても過言ではありません。今後受注量をさらに拡大させていくためには、スタッフ確保対策を一層強化していく必要があります。

そこで当社は、募集方法を多様化し、ＷＥＢ媒体に重点を置いた募集方法を採用するとともに、採用拠点の多様化により、求職者にとって応募しやすい環境を整えてまいります。さらに採用したスタッフの教育研修を充実することによって、質の高いスタッフの確保を図っていく所存であります。今後計画通りにスタッフの確保ができない場合には、当社の成長の制約要因となる可能性があります。

④ 競合について

当社が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。また、比較的参入が容易なことから、競合がさらに激化する可能性もあります。当社においては、スタッフへの教育・研修、流通チャネルを巡回営業するスタッフマネジャーによるサービス、コンプライアンス体制の構築、個人情報管理体制の整備、店頭での販売ノウハウや流通チャネル情報の蓄積などによって、競合会社との差別化を図り、競合に打ち勝つべく努力していく方針でありますが、競争激化に伴う低価格化等の動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 全国展開への対応について

クライアントの販売現場が全国に展開しつつあることにより、当社は、全国拠点網を活かし、クライアントの全国一括受注ニーズにタイムリーに対応する体制を充実させてきております。しかしながら、これらの全国一括受注への対応が適切に行われない場合には、当社の成長の阻害要因になる可能性があります。

⑥ 特定の顧客業種への依存度について

当社の取扱商材分野別の販売状況は、モバイル・デジタル分野のクライアントへの販売比率が53.2%を占めておりますが、現状では、移動体通信事業者が、ＡＤＳＬや光ファイバー通信（ＦＴＴＨ）への展開を進めて事業分野を拡大しており、当社もこれに順応した受注体制を整えております。

当社は、モバイル・デジタル分野に特化しない体制に取り組んでおり、同分野の販売比率は低下してきているものの、引続き主力事業分野であることから、今後この事業の推移如何によっては、当社の成長の制約要因となる可能性があります。

なお、当期における同分野の主要なクライアントであるＫＤＤＩ株式会社への売上高は918百万円（前中間期(単体)比162百万円増）、同販売比率は12.8%（前期比1.7%増加）となっており、引続き当該企業の動向にも影響を受ける可能性があります。（ＫＤＤＩ株式会社への売上には、ＡＤＳＬ（ＤＩＯＮ）を含んでおります。）

⑦ 代表取締役への依存について

当社は、現在の代表取締役である山室正之によって創業され、山室正之は今日に至るまで当社の経営方針の決定、事業推進上の意思決定、人材の採用・教育などに重要な役割を果たしており、今後ともこの状態は継続するものと考えられます。

これに対して当社は、代表取締役からの権限委譲を進めるほか、内部統制システムによる経営会議、部門会議、年度目標設定研修などの合議制による内部意思決定体制が機能しており、組織そのものもフラットで意思疎通過程がシンプルで分かりやすい構成によって、組織として事業経営を推進していく体制を整えております。

しかしながら、代表取締役が当社における業務を健全に遂行できなくなる事態が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 会社規模について

当社は平成19年９月30日現在の役職員数（内勤者のみ）が266名と中規模な組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。内部監査機能については、かかる組織規模に応じたものとなっており、コンプライアンス室によって実施しております。当社は、今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制・内部監査機能も強化していく方針であります。しかしながら、業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的対応ができなかった場合は、事業の拡大に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法に基づく規制を受けております。また、職業安定法に基づく有料職業紹介事業も行っており、職業安定法に基づく規制を受けております。その他、当社が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業に適用のある労働基準法などをはじめとした労働関連法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに応じて、改正ないし解釈の変更などがあった場合、当社の事業計画・業績にもその影響を与える可能性があります。

⑩ ストックオプション制度と株式の希薄化について

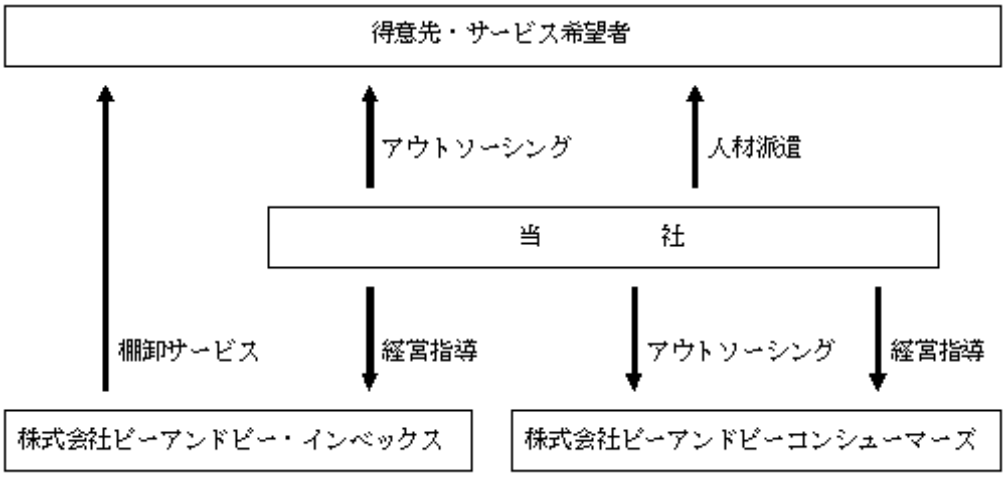
当社は、取締役及び従業員に対して、業務に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しており、平成14年３月20日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）及び平成16年３月20日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。そして、平成19年９月30日現在の新株予約権等による潜在株式数は4,530株であり、発行済株式総数104,801株の4.3%に相当しております。

今後のストックオプション制度の活用については、引き続き検討課題ではありますが、現在付与している新株予約権等により保有株式の株式価値が希薄化する可能性はあります。

２　企業集団の状況

当社グループは、親会社等１社（有限会社ワイ・リンク）、子会社２社（株式会社ピーアンドピー・インベックス(*1)及び株式会社ピーアンドピーコンシューマーズ(*2)）、及び関連会社１社（株式会社インベックス・パートナーズ(*3)）により構成されており、アウトソーシング（セールス・プロセス・アウトソーシング）事業及び人材派遣事業を主たる事業としております。

（事業系統図）



（注）　*1：連結子会社
*2：非連結子会社で持分法非適用会社
*3：関連会社で持分法非適用会社
※株式会社インベックス・パートナーズは、平成19年10月１日に株式会社ピーアンドピー・インベックスと吸収合併を行い、株式会社ピーアンドピー・インベックスに統合いたしました。詳細は22ページ「重要な後発事象」を参照下さい。

３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クライアントに役立ち、円滑な商品流通を実現して、消費者文化の向上に貢献する」ことを基本として、「働く人に充分な教育研修を行い、顧客満足度を高める」ことによって、「社業を通じて、クライアントと働く人の成長発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。また、社会的責任を果たすべく、継続的かつ安定的な企業成長を目指し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、人材アウトソーシング事業は中期的には総じて成長市場であると認識しており、一義的には売上規模の拡大を目指し、同時に利益率の維持向上に努めることで効率経営を図っていく方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでメーカー等の営業部隊の一員として、量販店など小売店への営業促進から店頭販売に至るまでセールス・プロセス活動をトータルに支援するアウトソーシング事業（ＳＰＯ）を事業の中核として取り組んでまいりました。

また、これまで築いた販売促進のトータルアウトソーシング事業（ＳＰＯ）をベースに、消費財の流通経路におけるすべての段階でのアウトソーシング事業を積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで販売促進のトータルアウトソーシング事業（ＳＰＯ）を中心に事業展開してまいりました。今後につきましても、平成19年10月１日の㈱インベックス・パートナーズ社との合併によるシナジー効果を一層発揮してゆくとともに、さらなる企業価値の拡大を進めてまいります。

4　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
Ⅰ　流動資産				
1　現金及び預金			1,607,023	
2　受取手形及び売掛金			1,784,875	
3　前払費用			34,826	
4　繰延税金資産			35,643	
5　その他			47,835	
貸倒引当金			△5,029	
流動資産合計			3,505,175	85.9
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産	※1			
(1) 建物		37,704		
(2) 車両運搬具		9,516		
(3) 工具器具備品		29,526	76,747	1.9
2　無形固定資産				
(1) ソフトウェア		169,243		
(2) 電話加入権		7,431		
(3) 意匠権		555	177,229	4.3
3　投資その他の資産				
(1) 関係会社株式		97,000		
(2) 破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権		42,260		
(3) 差入保証金		148,246		
(4) 保険積立金		79,028		
(5) 繰延税金資産		4,634		
(6) その他		11,717		
貸倒引当金		△41,453		
投資損失引当金		△17,940	323,493	7.9
固定資産合計			577,471	14.1
資産合計			4,082,646	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
Ⅰ　流動負債				
1　買掛金			923,859	
2　未払金			200,658	
3　未払費用			83,567	
4　未払法人税等			126,648	
5　未払消費税等	※２		113,662	
6　預り金			82,185	
7　賞与引当金			41,904	
8　その他			3,966	
流動負債合計			1,576,452	38.6
Ⅱ　固定負債				
1　長期未払金			7,060	
2　役員退職慰労引当金			127,801	
固定負債合計			134,861	3.3
負債合計			1,711,314	41.9
(純資産の部)				
Ⅰ　株主資本				
1　資本金			1,374,374	33.7
2　資本剰余金			542,908	13.3
3　利益剰余金			454,276	11.1
4　自己株式			△226	△0.0
株主資本合計			2,371,332	58.1
純資産合計			2,371,332	58.1
負債純資産合計			4,082,646	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			7,462,424	100.0
Ⅱ　売上原価			5,714,840	76.6
売上総利益			1,747,583	23.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,320,722	17.7
営業利益			426,860	5.7
Ⅳ　営業外収益				
１　受取利息		1,657		
２　その他		1,110	2,767	0.1
Ⅴ　営業外費用				
１　その他		371	371	0.0
経常利益			429,257	5.8
Ⅵ　特別損失				
固定資産除却損	※２	61,318		
投資損失引当金繰入額		17,940		
組織再編費用		7,033	86,292	1.2
税金等調整前中間純利益			342,964	4.6
法人税、住民税及び事業税		111,322		
法人税等調整額		46,060	157,382	2.1
中間純利益			185,582	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年３月31日残高(千円)	1,374,374	542,908	347,307	△241	2,264,348	2,264,348
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△78,599		△78,599	△78,599
中間純利益			185,582		185,582	185,582
自己株式の消却			△14	14	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	106,968	14	124,923	124,923
平成19年９月30日残高(千円)	1,374,374	542,908	454,276	△226	2,371,332	2,371,332

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)
区分	注記番号	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		342,964
減価償却費		29,351
貸倒引当金の増減額		2,624
賞与引当金の増減額		△4,877
役員退職慰労引当金の増減額		5,786
投資損失引当金の増減額		17,940
固定資産除却損		61,318
受取利息		1,657
売上債権の増減額		△17,459
仕入債務の増減額		△13,145
未払金の増減額		△59,111
未払消費税等の増減額		△37,795
預り金の増減額		3,787
その他		△53,231
小計		279,810
利息の受取額		1,657
法人税等の支払額		△287,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,360
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△31,562
有形固定資産の処分による支出		△13,218
無形固定資産の取得による支出		△75,830
差入保証金の増減額		16,452
関係会社株式取得による支出		△87,000
その他		△18,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		△210,024
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△77,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		△77,834
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		△294,219
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,901,243
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末残高	※１	1,607,023

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 ㈱ピーアンドピー・インベックス (2) 非連結子会社の名称 ㈱ピーアンドピーコンシューマーズ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2　持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。非連結子会社㈱ピーアンドピーコンシューマーズ、及び関連会社㈱インベックス・パートナーズは、中間純損益及び利益剰余金から見て、持分法の適用から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
3　連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4　会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	 ①　有価証券 関係会社株式（持分法を適用しない関係会社） 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 （イ）平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 （ロ）平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～８年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）
	③　賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。 ④　役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 ⑤　役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 当中間連結会計期間は期首作成の事業計画の達成状況を勘案し役員賞与の支給を行わないこととしました。そのため損益に与える影響はありません。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。

(6) 追加情報

当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）
１．法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。 ２．法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した期の翌期より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	
※１　有形固定資産の減価償却累計額	100,940千円
※２　仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日至　平成19年９月30日）	
※１　販売費及び一般管理費は、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	53,432千円
従業員給与	531,147千円
賞与引当金繰入額	36,099千円
賞与	31,815千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,853千円
採用教育費	174,640千円
地代家賃	116,047千円
法定福利費	103,759千円
減価償却費	19,419千円
※２　固定資産除却損の内訳	
建物	38,737千円
ソフトウェア	22,581千円
合計	61,318千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,801.13	―	0.13	104,801

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株（自己株式）の消却による減少　　0.13株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2.13	―	0.13	2

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の消却による減少　　0.13株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	78,599	750	平成19年３月31日	平成19年６月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）	
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,607,023千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 千円
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,607,023千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	アウトソーシング事業（千円）	人材派遣事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,409,518	3,052,905	7,462,424	―	7,462,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	4,409,518	3,052,905	7,462,424	―	7,462,424
営業費用	4,016,161	3,019,402	7,035,563	―	7,035,563
営業利益	393,567	33,503	426,860	―	426,860

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要なサービス

(1) アウトソーシング事業…小売店等における営業促進から店頭販売までのセールス・プロセス活動のトータル・アウトソーシングサービス、棚卸代行サービス

(2) 人材派遣事業…小売店等における営業促進・販売スタッフの派遣サービス、人材紹介サービス

２　所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

３　海外売上高

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置（千円）	工具器具備品(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	102,600	29,890	132,490
減価償却累計額相当額	99,966	15,027	114,993
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間期末残高相当額	2,633	14,862	17,496

②未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	8,509千円
1年超	10,044千円
合　計	18,554千円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,839千円
リ-ス減損勘定の取崩額	— 千円
減価償却費相当額	6,995千円
支払利息相当額	560千円
減損損失	— 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末(平成19年９月30日現在)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末(平成19年９月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

新たなストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付はありません。

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

（共通支配下の取引等関係）

１．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ピーアンドピー・インベックス（連結子会社）

棚卸代行サービス部門

(2) 事業分離を行った主な理由

当社の棚卸代行サービス事業は、コンビニエンスストアをはじめ、専門店等の多様な業態に幅広く展開して参りましたが、昨今の棚卸代行サービス事業への需要がますます高まって来ており、更なる事業規模の拡大が急務となっている一方、当社の中核事業のＳＰＯ事業も、消費者の多様化と新製品のライフサイクルの短縮化を背景に、当社の顧客ニーズはますます多様化・スピード化しております。

こういった市場の動きに機動的に対応すべく、スピードと小回りを実現できる事業体制を構築し、承継会社において一層の事業拡大を図ることにより、株主利益を最大化することを目的として、棚卸代行サービス事業を分社化いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年８月１日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社ピーアンドピー・インベックス（新設会社）を承継会社とする新設分割を行いました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正　平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

（１株当たり情報）

当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)	
１株当たり純資産額	22,627円43銭
１株当たり中間純利益金額	1,770円85銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	1,703円96銭

（注）　算定上の基礎

１．　１株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）
純資産の部の合計額(千円)	2,371,332
純資産の部から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る純資産の部の額(千円)	2,371,332
普通株式の発行済株式数(株)	104,801
普通株式の自己株式数(株)	2
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	104,799

２．　１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額

	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	185,582
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益(千円)	185,582
普通株式の期中平均株式数(株)	104,799
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	―
普通株式増加数(株)	4,113
（うち新株引受権）	3,715
（うち新株予約権）	397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）
当社の連結子会社である株式会社ピーアンドピー・インベックスと、株式会社インベックス・パートナーズは、平成19年10月１日をもって合併いたしました。 (パーチェス法適用) １．結合企業並びに被結合企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的方式、結合後企業の名称及び当社が所有する結合後企業の議決権比率 (1) 結合企業（合併会社）の名称及び事業の内容 株式会社インベックス・パートナーズ　　棚卸代行サービス事業 (2) 被結合企業（被合併会社）の名称及び事業の内容 株式会社ピーアンドピー・インベックス　　棚卸代行サービス事業 (3) 企業結合を行った主な理由 株式会社ピーアンドピー・インベックスと、株式会社インベックス・パートナーズは、両社が合併することにより、棚卸代行サービス市場において、営業基盤、事業ノウハウ、マネジメント体制強化、未出店地域への進出という様々な面での相乗効果が得られ、当社の子会社の棚卸代行サービス事業の拡大に大きく寄与するものと考えており、今後も積極的に支援して参ります。 (4) 企業結合日 平成19年10月１日 (5) 企業結合の法的方式 株式会社インベックス・パートナーズを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピーアンドピー・インベックスは解散いたします。 (6) 結合後企業の名称 株式会社ピーアンドピー・インベックス ※存続会社の株式会社インベックス・パートナーズが平成19年10月１日付で商号の変更を行い、株式会社ピーアンドピー・インベックスとなります。 (7) 当社が所有する結合後企業の議決権比率 92.0％ ２．株式の種類別の合併比率及びその算定方法ならびに合併により発行する新株数 (1) 株式の種類別の合併比率 普通株式　㈱ピーアンドピー・インベックス １：㈱インベックス・パートナーズ　1.1 (2) 合併比率の算定方法 ㈱キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、同社から提出された参考資料に基づき、㈱インベックス・パートナーズと協議のうえ、算定しております。 (3) 合併により発行する新株数 普通株式　9,900株 ３．実施した会計処理の概要 当該合併に係る会計処理について、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正　平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。ただし、本資料発表日現在において、結合企業（合併会社）の決算が未了のため、取得原価、発生するのれん又は負ののれんの金額、並びに受け入れた資産及び引き受けた負債の額の算定は行っておりません。

5　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		1,734,172			1,534,399			1,901,243		
2　受取手形		—			1,154			—		
3　売掛金		1,664,101			1,442,720			1,767,113		
4　前払費用		19,058			32,138			21,795		
5　繰延税金資産		77,790			32,145			80,086		
6　その他		5,914			29,800			10,545		
貸倒引当金		△3,320			△4,075			△6,365		
流動資産合計			3,497,717	87.4		3,068,282	77.8		3,774,420	88.5
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1	91,206			66,391			80,224		
2　無形固定資産		111,123			95,129			143,811		
3　投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		10,000			491,493			10,000		
(2) 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権		36,782			42,197			42,562		
(3) 差入保証金		165,640			141,130			164,699		
(4) 保険積立金		70,297			79,028			74,896		
(5) 繰延税金資産		51,532			6,527			6,251		
(6) その他		57			11,717			8,017		
貸倒引当金		△33,085			△41,390			△41,492		
投資損失引当金		—			△17,940			—		
投資その他の資産計		301,224			712,764			264,934		
固定資産合計			503,554	12.6		874,285	22.2		488,970	11.5
資産合計			4,001,272	100.0		3,942,567	100.0		4,263,390	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金		802,296			843,127			937,004		
2　未払金		441,416			178,347			259,005		
3　未払法人税等		160,657			122,535			311,144		
4　未払消費税等	※２	147,995			104,630			151,458		
5　賞与引当金		51,874			34,565			46,781		
6　その他		157,084			157,666			160,809		
流動負債合計			1,761,324	44.0		1,440,872	36.5		1,866,202	43.8
Ⅱ　固定負債										
1　長期未払金		10,824			5,338			10,824		
2　役員退職慰労引当金		112,990			127,801			122,015		
固定負債合計			123,814	3.1		133,139	3.4		132,839	3.1
負債合計			1,885,138	47.1		1,574,012	39.9		1,999,042	46.9
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			1,374,131	34.3		1,374,374	34.9		1,374,374	32.2
2　資本剰余金										
資本準備金		542,665			542,908			542,908		
資本剰余金合計			542,665	13.6		542,908	13.8		542,908	12.7
3　利益剰余金										
その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		199,646			451,499			347,307		
利益剰余金合計			199,646	5.0		451,499	11.4		347,307	8.2
4　自己株式			△309	△0.0		△226	△0.0		△241	△0.0
株主資本合計			2,116,133	52.9		2,368,555	60.1		2,264,348	53.1
純資産合計			2,116,133	52.9		2,368,555	60.1		2,264,348	53.1
負債純資産合計			4,001,272	100.0		3,942,567	100.0		4,263,390	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,826,808	100.0		7,198,082	100.0		14,056,389	100.0
Ⅱ　売上原価			5,196,904	76.1		5,511,072	76.6		10,795,966	76.8
売上総利益			1,629,903	23.9		1,687,010	23.4		3,260,422	23.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,282,177	18.8		1,279,666	17.8		2,582,335	18.4
営業利益			347,725	5.1		407,343	5.7		678,086	4.8
Ⅳ　営業外収益	※１		4,668	0.0		10,674	0.1		10,818	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		3,028	0.0		371	0.0		4,670	0.0
経常利益			349,366	5.1		417,647	5.8		684,234	4.9
Ⅵ　特別利益	※３		8,341	0.1		—			41,677	0.3
Ⅶ　特別損失	※４		21,577	0.3		79,258	1.1		20,756	0.2
税引前中間(当期)純利益			336,130	4.9		338,388	4.7		705,155	5.0
法人税、住民税及び事業税		145,917			107,917			324,268		
法人税等調整額		△2,387	143,529	2.1	47,665	155,582	2.2	40,598	364,866	2.6
中間(当期)純利益			192,600	2.8		182,806	2.5		340,289	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,369,607	1,108,141	1,108,141
中間会計期間中の変動額			
資本準備金から繰越利益剰余金へ振替（注）		△570,000	△570,000
利益準備金から繰越利益剰余金へ振替（注）			
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替（注）			
新株予約権行使による株式発行	4,523	4,523	4,523
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,523	△565,476	△565,476
平成18年９月30日残高(千円)	1,374,131	542,665	542,665

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高(千円)	8,086	250,000	△821,039	△562,953	△199	1,914,596	1,914,596
中間会計期間中の変動額							
資本準備金から繰越利益剰余金へ振替（注）			570,000	570,000		—	—
利益準備金から繰越利益剰余金へ振替（注）	△8,086		8,086	—		—	—
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替（注）		△250,000	250,000	—		—	—
新株予約権行使による株式発行						9,047	9,047
中間純利益			192,600	192,600		192,600	192,600
自己株式の取得					△110	△110	△110
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△8,086	△250,000	1,020,686	762,600	△110	201,537	201,537
平成18年９月30日残高（千円）	—	—	199,646	199,646	△309	2,116,133	2,116,133

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成19年３月31日残高(千円)	1,374,374	542,908	542,908	347,307	347,307	△241	2,264,348	2,264,348
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△78,599	△78,599		△78,599	△78,599
中間純利益				182,806	182,806		182,806	182,806
自己株式の消却				△14	△14	14	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	104,192	104,192	14	104,206	104,206
平成19年９月30日残高（千円）	1,374,374	542,908	542,908	451,499	451,499	△226	2,368,555	2,368,555

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,369,607	1,108,141	1,108,141
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使による株式発行	4,766	4,766	4,766
欠損填補		△570,000	△570,000
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
事業年度中の変動額合計(千円)	4,766	△565,233	△565,233
平成19年３月31日残高(千円)	1,374,374	542,908	542,908

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高(千円)	8,086	250,000	△821,039	△562,953	△199	1,914,596	1,914,596
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による株式発行						9,533	9,533
欠損填補	△8,086	△250,000	828,086	570,000		—	—
当期純利益			340,289	340,289		340,289	340,289
自己株式の取得					△110	△110	△110
自己株式の処分			△27	△27	67	40	40
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,086	△250,000	1,168,347	910,261	△42	349,752	349,752
平成19年３月31日残高（千円）	—	—	347,307	347,307	△241	2,264,348	2,264,348

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		336,130	705,155
減価償却費		26,066	57,616
貸倒引当金の増減額		△1,901	9,550
賞与引当金の増減額		30,524	25,431
役員退職慰労引当金の増減額		9,025	18,050
受取利息		△174	△997
支払利息		—	82
固定資産除却損		1,895	1,895
売上債権の増減額		△113,017	△221,808
仕入債務の増減額		△26,403	108,304
未払金の増減額		△35,827	△218,238
未払消費税等の増減額		1,405	4,867
その他		△14,753	△22,641
小計		212,968	467,268
利息の受取額		174	997
利息の支払額		—	△82
法人税等の支払額		△19,345	△43,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		193,797	424,984
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△22,157	△22,427
無形固定資産の取得による支出		△6,666	△59,652
差入保証金の回収による収入		41,567	42,508
その他		△4,191	△16,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,552	△56,089
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	300,000
短期借入金の返済による支出		—	△300,000
新株予約権の行使による収入		9,047	9,533
自己株式買取による支出		△110	△110
自己株式処分による収入		—	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,937	9,463
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額		211,287	378,358
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,522,884	1,522,884
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※１	1,734,172	1,901,243

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式 同　左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①　子会社株式 同　左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３－15年 車両運搬具　２－６年 工具器具備品　３－８年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 （イ）平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 （ロ）平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～８年 (2) 無形固定資産 同　左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３－15年 車両運搬具　２－６年 工具器具備品　３－８年 (2) 無形固定資産 同　左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 ――――――	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左 (2) 投資損失引当金 ――――――

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 ――――――	(3) 賞与引当金 同　左 (4) 役員退職慰労引当金 同　左 (5) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 当中間会計期間は期首作成の事業計画の達成状況を勘案し役員賞与の支給を行わないこととしました。そのため損益に与える影響はありません。	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 当事業年度は期首作成の事業計画の達成状況を勘案し役員賞与の支給を行わないこととしました。そのため損益に与える影響はありません。
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同　左	４　リース取引の処理方法 同　左
５　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。	５　――――――	５　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期的な投資からなっております。
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同　左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同　左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日 企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は2,116,133千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日 企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,264,348千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	（固定資産の減価償却方法の変更） 当中間会計期間より平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年３月30日 法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。	――――――

(7) 追加情報

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	１　法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した期の翌期より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。	――――――

(8) 中間個別財務諸表に関する注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 88,525千円 ※２ 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 56,877千円 ※２ 同 左	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 99,777千円 ※２ ――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
※１ 営業外収益の主要項目 受取利息 174千円 雑収入 4,493千円 ※２ 営業外費用の主要項目 原状回復費用 2,813千円 ※３ 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,901千円 未払障害者雇用納付金戻入 6,440千円 ※４ 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,895千円 過年度社会保険料 19,681千円 ５ 減価償却実施額 有形固定資産 9,763千円 無形固定資産 16,302千円	※１ 営業外収益の主要項目 受取利息 1,635千円 経営指導料 7,929千円 ※２ 営業外費用の主要項目 ―――――― ※３ 特別利益の主要項目 ―――――― ※４ 特別損失の主要項目 固定資産除却損 61,318千円 投資損失引当金繰入額 17,940千円 ５ 減価償却実施額 有形固定資産 8,779千円 無形固定資産 15,973千円	※１ 営業外収益の主要項目 受取利息 997千円 ※２ 営業外費用の主要項目 支払利息 82千円 株式発行費 960千円 ※３ 特別利益の主要項目 過年度未払金精算益 41,677千円 ※４ 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,895千円 過年度社会保険料 19,681千円 ５ 減価償却実施額 有形固定資産 21,015千円 無形固定資産 36,601千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	34,343.71	560	―	34,903.71

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 560株

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	0.57	0.34	―	0.91

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.34株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2.13	―	0.13	2

（変動事由の概要）

端株の消却による減少　　0.13株

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,343.71	70,457.42	―	104,801.13

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加　　68,687.42株

新株予約権の行使による増加　1,770.00株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	0.57	2.16	0.60	2.13

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取による増加　　0.34株

株式分割による増加　　1.82株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の売却による減少　　0.60株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,599	750	平成19年３月31日	平成19年６月27日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）		前事業年度 （自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日現在）		※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,734,172千円	現金及び預金勘定	1,901,243千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	― 千円
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,734,172千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,901,243千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置（千円）</th><th>工具器具備品（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>102,600</td><td>44,810</td><td>147,410</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>85,700</td><td>23,471</td><td>109,171</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>16,899</td><td>21,338</td><td>38,238</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　21,776千円
１年超　18,554千円
合　計　40,330千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　16,401千円
リース減損勘定の取崩額　— 千円
減価償却費相当額　14,740千円
支払利息相当額　1,147千円
減損損失　— 千円
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置（千円）</th><th>工具器具備品（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>102,600</td><td>29,890</td><td>132,490</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>99,966</td><td>15,027</td><td>114,993</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,633</td><td>14,862</td><td>17,496</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　8,509千円
１年超　10,044千円
合　計　18,554千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　7,839千円
リース減損勘定の取崩額　— 千円
減価償却費相当額　6,995千円
支払利息相当額　560千円
減損損失　— 千円
④減価償却費相当額の算定方法
同　左
⑤利息相当額の算定方法
同　左
（減損損失について）
同　左</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置（千円）</th><th>工具器具備品（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>102,600</td><td>44,810</td><td>147,410</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>95,960</td><td>26,958</td><td>122,918</td></tr><tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>6,639</td><td>17,851</td><td>24,491</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　11,929千円
１年超　13,903千円
合　計　25,833千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　31,723千円
リース減損勘定の取崩額　— 千円
減価償却費相当額　28,487千円
支払利息相当額　1,971千円
減損損失　— 千円
④減価償却費相当額の算定方法
同　左
⑤利息相当額の算定方法
同　左
（減損損失について）
同　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）
前中間会計期間末(平成18年９月30日現在)
　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年９月30日現在)
　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年３月31日現在)
　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）
前中間会計期間末(平成18年９月30日現在)
　当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年９月30日現在)
　当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度末(平成19年３月31日現在)
　当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（持分法投資損益等）
前中間会計期間(平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)
　該当事項はありません。

当中間会計期間(平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)
　当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
　該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
前中間会計期間(平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)
　新たなストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付はありません。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)
　当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度(平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
　新たなストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付はありません。

（企業結合等関係）
当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)
　中間連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　60,629円34銭 １株当たり中間純利益金額　5,582円62銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　5,295円25銭	１株当たり純資産額　22,600円94銭 １株当たり中間純利益金額　1,744円35銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　1,678円46銭 当社は、平成18年12月１日付で普通株式１株に対し普通株式３株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における１株当たり情報については、以下のとおりとなっております。 １株当たり純資産額　20,209円78銭 １株当たり当期純利益金額　1,860円87銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　1,765円10銭	１株当たり純資産額　21,606円59銭 １株当たり当期純利益金額　3,268円01銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　3,132円03銭 当社は、平成18年12月１日付で普通株式１株に対し普通株式３株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなっております。 １株当たり純資産額　18,583円08銭 １株当たり当期純利益金額　1,475円83銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　1,356円05銭

（注）　算定上の基礎

１．　１株当たり純資産額

	前中間会計期間 （平成18年９月30日）	当中間会計期間 （平成19年９月30日）	前事業年度 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,116,133	2,368,555	2,264,348
純資産の部から控除する金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る純資産の部の合計額（千円）	2,116,133	2,368,555	2,264,348
普通株式の発行済株式数（株）	34,903.71	104,801	104,801.13
普通株式の自己株式数（株）	0.91	2	2.13
１株当たり純資産の算定上に用いられた普通株式の数（株）	34,902.80	104,799.00	104,799.00

２．　１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年4月1日 至　平成19年9月30日）	前事業年度 （自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日）
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益（千円）	192,600	182,806	340,289
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益（千円）	192,600	182,806	340,289
普通株式の期中平均株式数（株）	34,500	104,799	104,127
潜在株主調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	1,872	4,113	4,520
（うち、新株引受権）	1,309	3,715	3,570
（うち、新株予約権）	562	397	950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
平成18年11月１日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株の発行を決議しました。 １　平成18年12月１日付で次のとおり普通株式１株を３株に分割する。 （1）分割により増加する株式数 普通株式　69,807.42株 （2）分割方法 平成18年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式１株につき3株の割合をもって分割する。 ２　配当起算日　平成18年10月１日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における１株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における１株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。 （1）前中間会計期間 1株当たり純資産額　11,763.67円 1株当たり中間純利益金額　365.27円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　333.41円 （2）当中間会計期間 1株当たり純資産額　20,209.78円 1株当たり中間純利益金額　1.860.87円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額　1,765.15円 （3）前事業年度 1株当たり純資産額　18,582.87円 1株当たり当期純利益金額　1,475.83円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　1,356.05円	――――	１．重要な会社分割 当社は平成19年６月26日開催の取締役会において、承認された会社分割計画書に基づき、平成19年８月１日を分割期日として、会社法805条の方法により、当社の棚卸代行サービス事業を会社分割により新設する株式会社ピーアンドピー・インベックス（以下、承継会社）に承継いたします。 ①会社分割の目的 当社の棚卸代行サービス事業は、コンビニエンスストアをはじめ、専門店等の多様な業態に幅広く展開して参りましたが、昨今の棚卸代行サービス事業への需要がますます高まって来ており、更なる事業規模の拡大が急務となっている一方、当社の中核事業のＳＰＯ事業も、消費者の多様化と新製品のライフサイクルの短縮化を背景に、当社の顧客ニーズはますます多様化・スピード化しております。 こういった市場の動きに機動的に対応すべく、スピードと小回りを実現できる事業体制を構築し、承継会社において一層の事業拡大を図ることにより、株主利益を最大化することを目的として、棚卸代行サービス事業を分社化する予定であります。 ②会社分割の形態及び時期 当社を分割会社、新たに設立する新会社を承継会社とし、分割に際して発行する普通株式をすべて当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割（物的分割）を行います。 ＜分割期日　平成19年８月１日＞ ③承継会社の資本金　200,000千円 ④承継会社が承継する権利義務 当社の棚卸代行サービス事業に属する資産、負債及び契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）並びにこれらに付随する一切の権利義務 ⑤承継事業の資産負債の金額（平成19年３月末） 資　産　468,894千円 負　債　130,161千円 ⑥承継事業の売上高（平成19年３月期） 売上高　1,458,900千円 ⑦承継事業の従業者数（平成19年３月末）　72名

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	――――――	２．重要な子会社の合併 当社は株式会社インベックス・パートナーズとの間に、当社が平成19年８月１日に会社分割により設立する予定の、当社子会社である株式会社ピーアンドピー・インベックスと、株式会社インベックス・パートナーズが、平成19年10月１日を期して合併する旨の基本合意書の締結を致しました。 ①合併の目的 当社が会社分割により設立する予定の株式会社ピーアンドピー・インベックスと、株式会社インベックス・パートナーズは、両社が合併することにより、棚卸代行サービス市場において、営業基盤、事業ノウハウ、マネジメント体制強化、未出店地域への進出という様々な面での相乗効果が得られ、当社の子会社の棚卸代行サービス事業の拡大に大きく寄与するものと考えており、今後も積極的に支援して参ります。 ②合併の時期　　平成19年10月１日 ③合併する相手会社の概要 商 号　株式会社インベックス・パートナーズ 事業の内容　棚卸代行サービス事業 本店所在地 長野県長野市南千歳2-12-3 資本金の額　43,000千円

６　その他

該当事項はありません。